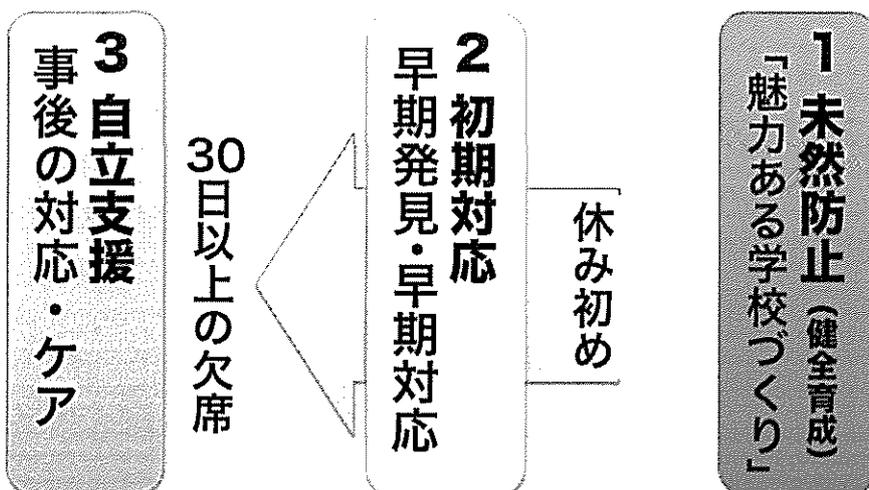


国立教育政策研究所  
生徒指導・進路指導研究センター  
の  
不登校問題に対する取組

文部科学省 国立教育政策研究所  
生徒指導・進路指導研究センター  
滝 充  
<http://www.nier.go.jp/a000110/>

1

センターによる取組の三分類



2

## 二つの予防を区別する(リーフ14)

### 二種類の不登校予防

不登校になってからの事後の働きかけに対し、不登校にならないようにする事前の働きかけが「不登校の予防」です。これには、教育的予防の「未然防止」と治療的予防の「初期対応」の二種類があります。

#### ①「未然防止」(教育的予防の発想の働きかけ)

特定の児童生徒を想定せず、全ての児童生徒を対象に学校を休みたいと思わせない「魅力的な学校づくり」を進めることを指します。授業や行事等の工夫や改善が基本です。

#### ②「初期対応」(治療的予防の発想の対応)

学校を休みそうな児童生徒や休み始めた児童生徒に個別対応することを指します。いわゆる「早期発見・早期対応」ですが、欠席日数が30日を超えるまでは「不登校」とは呼ばないので、「休み初め」の意味で「初期」と表現します。

3

## 未然防止と初期対応の違い(リーフ14)

### ○不登校の未然防止

不登校という事象に対して学校がまず取り組むべきことは、全ての児童生徒が学校に来ることを楽しいと感じ、学校を休みたいと思わせないような、日々の学校生活の充実です。どの児童生徒も落ち着ける場所をつくること(居場所づくり)、全ての児童生徒が活躍できる場面をつくること(絆づくりのための場づくり)が鍵になります。⇒リーフ2も参照

### ○不登校の初期対応

不登校の予兆とは、1日、2日、…と児童生徒が学校を休み始めることにほかなりません。欠席日数が30日を越えるまでには少なくとも1か月半の猶予期間がありますから、この初期の段階で児童生徒の状況に応じた働きかけを適切に行うことが大切です。

4

## 平成15年報告以降のセンターの報告書①

### ○「中1不登校調査」

- ・平成15年8月  
『中1不登校生徒調査（中間報告）〔平成14年12月実施分〕  
-不登校の未然防止に取り組むために-』
- ・平成16年3月  
『不登校の未然防止に取り組むために -中1不登校生徒調査から分かったこと（パンフレット）』
- ・平成17年7月  
『中1不登校の未然防止に取り組むために -平成13-15年度「中1不登校生徒調査」から-（パンフレット）』

※①初期対応の重要性を初めて強調、②そのために小学校から児童の欠席状況を中学校に伝えることが必要であること、さらには③未然防止のために「わかる授業」（学力）を重視すべきこと等を提言

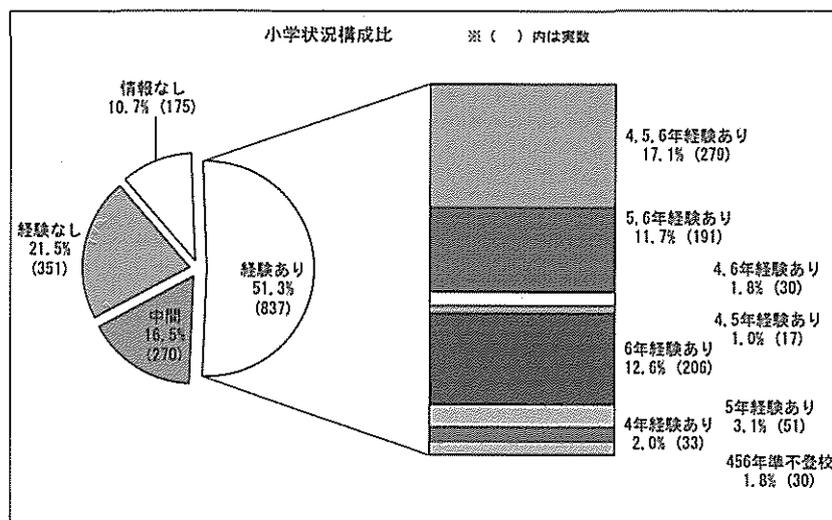
## 「中1不登校調査」とは

※以下のような区分により、調査・分析を行った

区 分	小学校4～6年の各学年の状況
不登校相当	欠席日数+保健室等登校日数+(遅刻早退日数÷2)=30日以上
準不登校	欠席日数+保健室等登校日数+(遅刻早退日数÷2)=15日以上30日未満
区 分	小学校4～6年の3年間を通じての状況
経験あり	・3年間の間に一度でも「不登校相当」に該当 ・3年間とも「準不登校」に該当
経験なし	・3年間とも「不登校相当」、「準不登校」のいずれにも該当しなかった
情報なし	・小学校からの情報提供（小6時の）がなかった
中 間	・上記以外の者

## 「中1不登校調査」から①

小学校状況から見た「中1不登校生」構成比（13年度）



## 調査からわかったポイント①

- 中学校1年生で不登校になる生徒の5割から8割は、小学校時代に「不登校相当」か、それに近い傾向を示していた。（誇張された「中1ギャップ」）⇒後述

従来の議論は、

「いつ誰が不登校になってもおかしくはない」

→特別な子どもだけが不登校になるわけではない

→だから、不登校になるような児童生徒を事前に  
 見つけることは不可能

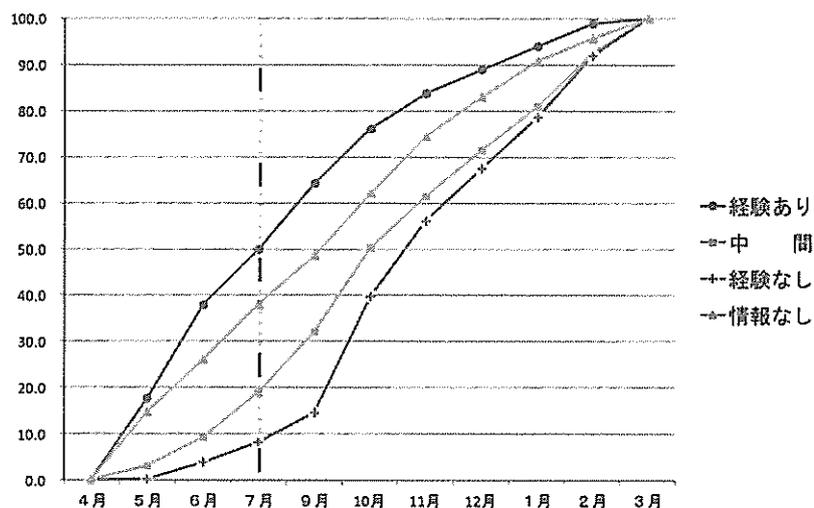
実際には、

中1で不登校になる生徒の内、半分以上が予見可能

→なぜなら、小学校時代に事態が顕在化している

## 「中1不登校調査」から②

小学校状況別に見た「中1不登校」出現率の推移（13年度）



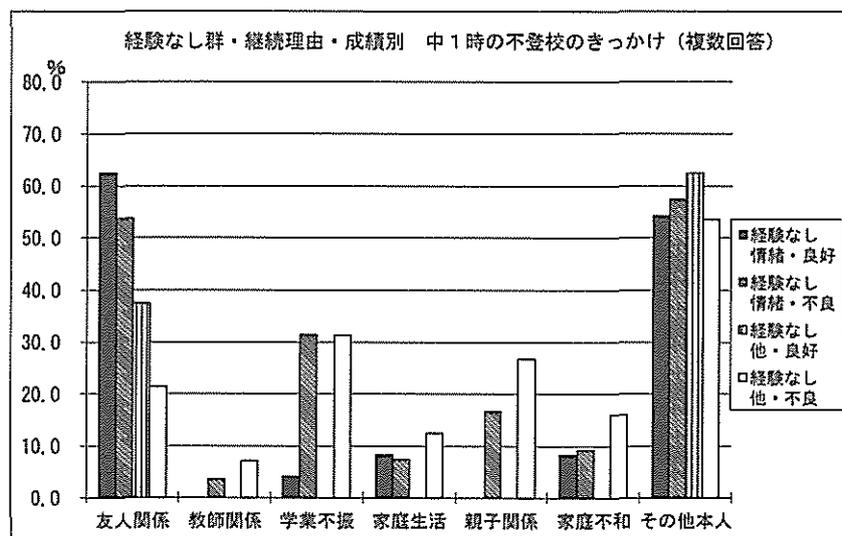
## 国研の調査からわかったポイント②

- 「経験あり」群は4月から休み始め、その半数は夏休み前に欠席日数が30日を超える。
- 「経験なし」群のほとんどが、夏休み以降に休み始める。

- 「経験あり」群については、2日休んだ時点で対応を開始しても早すぎることはない
- すべての生徒に対して、同じように注意を払い、ていねいに対応するよう求めているわけではない
- 中学校の不登校急増には、小学校における問題の「未解決」「先送り」「積み残し」が関係
- 小学校からの情報は、初期対応にとって不可欠

### 「中1不登校調査」から③

#### 経験なし群と成績との関係（平成13年度）



### 国研の調査からわかったポイント③

- 中学校で新規に不登校になる「経験なし」群は、概して学力が低い。
- 「経験あり」群も、不登校であったために、学力が身に付いていないことが多い。

→「経験なし」群については、夏休みを利用した補習授業等が有効

→不登校問題に限らず、授業が理解できない、授業について行けない、ことが、非行や逸脱行動を引き起こしやすい

→全員を対象とした補修ではなく、学力の低いものを集めた少人数指導や個別指導を行う

## 「中1ギャップ」の語の問題(リーフ15)

### 「中1ギャップ」という用語の問題点

「中1ギャップ」の語は、いわゆる「問題行動等調査」の結果を学年別に見ると、小6から中1でいじめや不登校の数が急増するよう見えることから使われ始め、今では小中学校間の接続の問題全般に「便利に」用いられています。

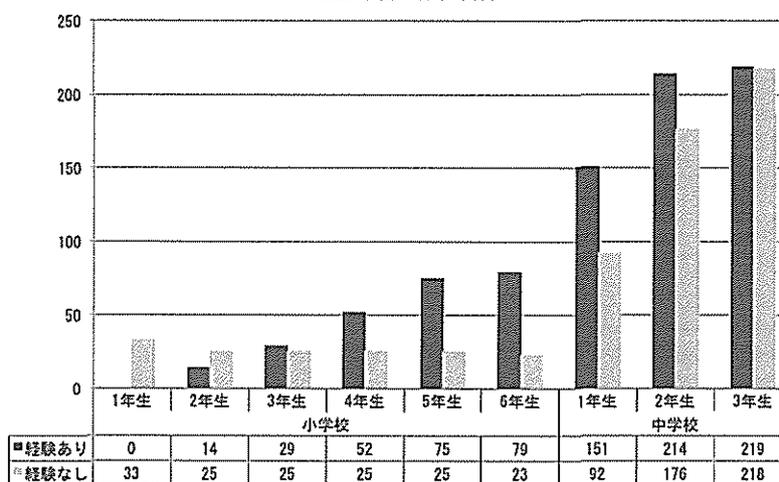
しかし、いじめが中1で急増するという当初の認識が正しいのか、不登校の中1での増加にしても「ギャップ」と呼ぶほどの変化なのかについては、慎重であるべきです。なぜなら、必ずしも実態を表現しているとは言い切れないからです。とりわけ、その語感から、中1になる段階で突然何かが起きるかのようなイメージや、学校制度の違いという外的要因が種々の問題の主原因であるかのようなイメージを抱くと、問題の本質や所在を見誤り、間違った対応をしかねません。

便利な用語を用いることで、目の前で起きている問題を理解した気になつてはなりません。実際に何が起きているのかを冷静に捉えることから始めましょう。

13

### 「ギャップ」なのか「連続性」なのか

前年度まで[小学校時]に通算30日以上経験有無別不登校相当者数  
(平成21年度の各学年分)



14

## 平成15年報告以降のセンターの報告書②

- ・平成18年3月  
『不登校支援のためのIT活用ガイド』  
※事後対応の方策の一つとして、ITを活用した事例と、その際の留意点等について提言
- ・平成20年7月  
『適応感を高める高校づくり』  
※中学時代の不登校経験者を、高校入学後に不登校や中退にさせていない高校の未然防止に資する取組事例を紹介

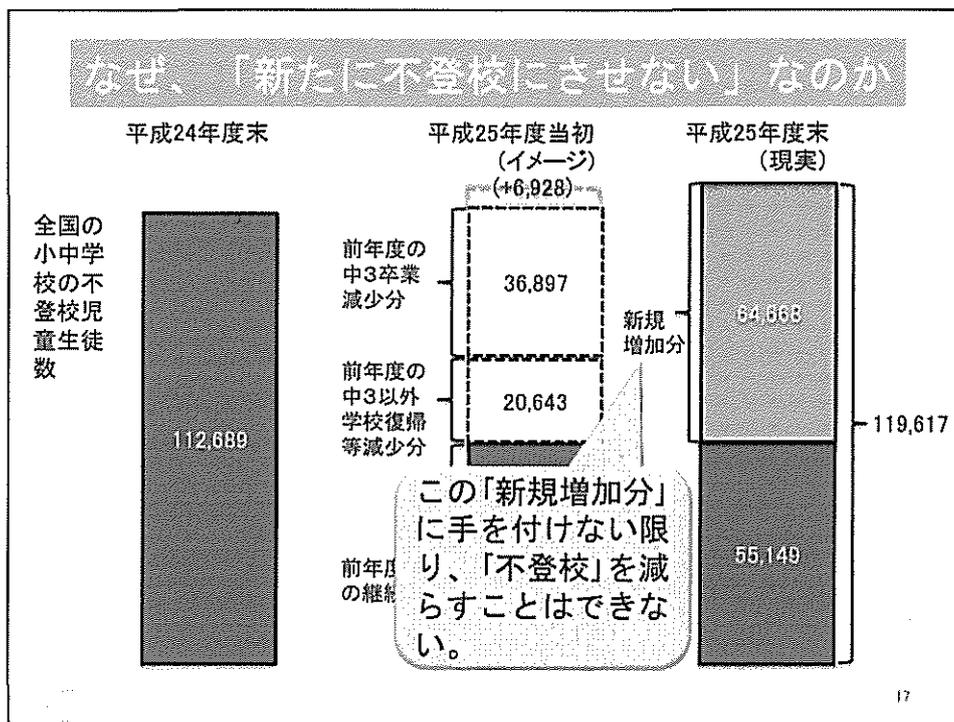
15

## 魅力ある学校づくり調査研究事業

- 第Ⅰ期：平成22～23年度  
32中学校区で実施
- 第Ⅱ期：平成24～25年度  
22中学校区で実施
- 第Ⅲ期：平成26～27年度  
18中学校区で実施中

- ・小学校では、中学進学後に不登校や長期欠席にならないように児童を育てる
- ・中学校では、小学校で育った児童を不登校や長期欠席にさせないように生徒を育てる
- ・そのために、授業づくりや集団づくりを、小小連携、小中連携により、進めていく

16



### 不登校の増減に関する誤った思い込み

○不登校児童生徒数が増えるのは…

✕ 不登校になった児童生徒が、なかなか学校復帰しないから

○ 休みがちだったり、全く休んでなかったりした児童生徒が、30日以上休むようになったから

○不登校児童生徒数を減らすには…

△ 不登校になった児童生徒を、学校復帰させる

○ 休みがちだったり、全く休んでなかったりした児童生徒を、30日以上休まないようにする